別紙様式1

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：	北海道
農業委員会名：	知内町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和6年4月1日現在）

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	R5　年　7　月 20　日

任期満了年月日	R8　年　7　月 19　日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	－	6
認定農業者に準ずる者	－	4
女性	－	3
40代以下	－	0
中立委員	－	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員			

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	168
農業経営体数	135

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	314
女性	148
40代以下	40

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	87
基本構想水準到達者	87
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,090	440	440	0	0	1,530

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,530 ha	1,394 ha	91.1 %
課題	農業従事者の減少や高齢化及び相続による不存在地主の増加に伴い耕作条件や収益性の悪い農地の遊休農地化が懸念され、優良農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	8 年度	集積率	95.0 %
今年度の新規集積面積	19.7 ha	農地面積(C)	1,530.0 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,413.7 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	92.4 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	水田活用直接支払交付金の見直しにより、遊休農地が発生しないよう注意喚起や情報の把握等、関係機関と連携していく必要がある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

（3）新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	1	経営体	0	経営体	1	経営体
	1.2	ha	0	ha	0.7	ha
課題	新たに農業経営を始めようとする就農者を外部から取り込んでいく必要がある。新規就農者の受入態勢の構築を重点とし、新規就農者対策を強化していく必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	105.3 ha	95.9 ha	183.6 ha	128.2 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	12.9 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

（1）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

（2）活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②	農地の利用状況調査を管内全域を調査対象区域として道路からの目視により実施。また、調査区域を区切り、担当農業委員を定めて調査。
9月	③	就農フェア等に参加し、当町の中心である施設野菜（ニラ）による就農を促進し、経営体数の確保をより一層進める。
10月	①	地域計画策定に向けて、農業委員間や関係機関等と農地集積・集約化に向けた意見交換を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回

開催時期	10月	相談会名	おしま農業のお仕事フェア
参加者数	2	開催場所	函館市
相談会の内容	農業に興味を持っている方や就職、転職を考えている方へ向けた、就農相談会。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）